事例No.	2515
公表年度	R5
団体の属性	都道府県
団体名	山形県長井市

事例区分	行政改革

タグ	・人材確保・育成 ・組織改革 ・ICT

事例種類	人材確保・育成

事例内容・タイトル

長井市におけるＤＸ人材の育成
について

出典

地方公務員月報2024年3月号

山形県

長井市におけるＤＸ人材の育成について

山形県長井市総合政策課

一　長井市の現状

長井市は、山形県の南西部に位置する人口約二万五〇〇〇人の市です。西に飯豊山系や朝日山系の山々、東に出羽丘陵を眺める盆地帯で、市内を南北に流れる最上川をはじめ、四季折々に美しい自然を感じられる「水と緑と花のまち」です。

江戸時代には、最上川舟運の最上流の船着き場があり、米沢藩の交易拠点として商業を中心に栄えました。商家群や蔵、街中に張り巡らされた水路といった往時を感じさせる景観は国の重要文化的景観に選定されています。物流の中心が鉄道に代わってからは企業誘致に力を入れ、郡是製絲（グンゼ）や東京芝浦電気（東芝）といった大手企業を誘致し、関連企業が集積する製造業のまちとして発展してきましたが、現在は、経済のグローバル化や人口減少が進み、大手企業が撤退するなど、まちを取り巻く現状は他の地方都市と同様に厳しいものがあります。

二　Scociety5.0実現に向けた体制整備

このような中、国は、平成三〇年度にSociety5.0実現に向けた動きを次々と打ち出してきました。その流れを受けながら、当市においても地方都市における持続可能なまちづくりや地域活性化には、デジタル技術の活用は不可欠になるという市長の考えを踏まえ、平成三一年度の施政方針において、Society5.0実現に向けた取り組みを進めることを示しました。

しかしながら、Society5.0実現に向け、当市の職員のみで取り組みを進めることは、ＩＣＴに関する知識が足りず容易ではないことが明らかであったため、内閣官房が新たに創設した「デジタ

ル専門人材派遣制度」に応募し、令和二年度からＮＴＴ東日本本社の社員を派遣いただくことになりました。

デジタル専門人材派遣について、現在では多くの自治体が活用されていますが、令和二年度当時は、山形県内では当市のみ、東北においても青森県十和田市と福島県福島市の三例のみであり、当市としても先行的なチャレンジでした。

令和二年当時の新型コロナウイルスの感染状況もあり、予定よりも三か月遅れの令和二年七月、市のデジタル化に伴う未来技術の活用及び推進を目的として、総合政策課に「デジタル推進室」を設置しました。なお、現在は情報システム部門も一体となりましたが、発足時は情報システム部門とは別組織として立ち上がっています。室長には、ＮＴＴ東日本からの派遣者を委嘱し、室員として各部門の若手～中堅職員一四名に対し、兼務・併任辞令を発令し、組織しています。兼務・併任を選択した意図としては、各部門の第一線で働く職員が、自ら業務で直面する課題を持ちより、デジタル推進室内での課題解決を目指すことと、組織横断的な解決策・全体最適を目指すことを意識しています。課題を持つ各組織と、デジタル化を推進する組織が一体となることで、スムーズな検討体制を実現できていると実感しています。

派遣である室長は常勤ではなく、あえて週１回程度のペースでの非常勤勤務としました。市の職員として常勤となれば、対応稼働は大きく確保できる一方、派遣元企業と派遣者間の繋がりや情報連携が希薄となる懸念があります。そこで、あえて非常勤とし、派遣期間中も常に最新の動向を派遣元企業から当市に持ち込んでいただけるような体制を築きました。一方で、タイムリーかつ綿密なコミュニケーション・ディスカッションができる会議運営のために、デジタル推進室会議は、現地とオンラインの開催をフレキシブルに選択しています。こうしたデジタル推進室の活動を中心に、Society5.0実現に向けた計画策定の短期・垂直立ち上げを推進してきました。

三　デジタル推進室におけるデジタル化の知識の蓄積

前述のような経過で発足したデジタル推進室において、Society5.0実現に向けた取り組みをとりまとめることとなったわけですが、各部門から集められた職員であり、当然のことながらデジタル分野に秀でている者はいない状況でした。そこで、まずはデジタル分野の知識について、幅広い活動から醸成を進めました。

まずは座学です。昨今注目されている５ＧやMaaS（Mobility as a Service）、デジタル地域通貨などについて、動画や資料を用いた座学を繰り返しました。

次に、室員自身がよりデジタル化による効果を実感するため、コミュニケーションロボット等の実機を使った体感、先進自治体の視察、新技術を用いた施設やサービスの体験も行いました。時にはサービス提供事業者から無線の基地局を借用し、試験設置を行うことで、市内にどのくらいの電波到達が見込めるのか、職員自ら電波測定を行ってのエリアマップ策定なども実施してきました。これらについては、室長の派遣元であるＮＴＴ東日本からさまざまご協力いただいたところです。

デジタル人材の派遣については、課題に対するアドバイスをもらう等、限られた内容になることが多いのではないかとも思われますが、その人脈を生かし、デジタルに対するさまざまな実体験の機会を設けてもらうことは、職員の考え方の幅を広げる意味で有意義であると考えます。

実際、当市においても、体験したものが当市の課題と直結するものとは限りませんでしたが、「百聞は一見に如かず」であり、体験の積み重ねがデジタル化取り組みの検討に大きく役立ったと認識しています。

四　デジタル推進室におけるデジタル化取り組みの検討

デジタル推進室会議においては、デジタルに関する知識を深めることと平行しながら、Society5.0

実現に向けたデジタル化の取り組みの検討を行いました。

具体的な取り組みについては、第二期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の観点から、改めて市の取り組みや若手～中堅職員である室員が各職場で感じている課題を整理するところから始めました。さらに、基本目標の分野ごとに室員の担当を決め、机上にとどまらず、時にはフィールドワークを通じて庁外団体等との意見交換も実施しながら、課題解決の方針・テーマをまとめていきました。

その後、課題に対する具体的なアクション（解決手法）をとりまとめたところですが、そのアクションは、デジタル化を前提としたものとはしませんでした。デジタル化は、ゴールではなくあくまでも手段であり、デジタル化が最適解でない場合も当然あるからです。デジタル化ありきではないという視点を持つことは、大前提として重要かと考えます。

同時に、実行に移す解決手法についても、取捨選択を行っています。例えば、地域の雇用創出や働き手の支援を意識し「ビジネスリソースマッチング」等も検討しましたが、実行計画には含んでいません。これは、当市の規模における生産人口数を鑑みると、実行に移しても効果が薄くなる懸念がありました。解決手法の中には、市単位で実施するのではなく、自治体を横断的に展開できる企業や、県・国側での展開が望ましいと考えられるものもあることは事実です。このように、当市として、今、当市が真にやるべきことを計画に盛り込んでいきました。

また、デジタル化に対する計画策定にあたって、派遣されたデジタル人材が計画の原案を書き上げ、それに対する意見を付加していくという手法をとることもできると思います。しかし、そのような手法では、デジタル人材が派遣されている間は機能するかもしれませんが、その後の動きが止まってしまうと考え、職員自らが自身の課題感に基づいた計画策定に結びつけられるように、このような持続可能性を強く意識した動きをまず求め

ました。

今回、デジタル化に向けてという主題はありましたが、若手職員同士が自身の担当分野を超えて課題を話し合い、解決手法をとりまとめたことは、DXという枠にとどまらない人材育成のひとつにつながったと考えるところです。

こうした取り組みを経て、Society5.0実現に向け、『いつまで便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現計画』をとりまとめ、令和三年六月に内閣府の地方創生推進交付金事業（Society5.0タイプ）に申請し、同八月に採択を受けました。

五　スマートシティ長井実現事業の実践

採択を受けたスマートシティ長井実現計画について、令和三年一〇月にプロポーザルによって委託候補者の選定を行いました。取り組みの分野は、公共交通、スマートストア（無人店舗）、デジタル地域通貨、子ども見守り、河川水位監視、有害鳥獣対策、テレワーク、eスポーツ、ドローン等と多岐に渡ります。

具体的な取り組みの一例を挙げると、ICタグを用いた市営バスの乗降データを収集、市内の無店舗地域に対し、スマートフォンアプリを活用して入退店から購入商品の決済までできる無人店舗の設置、子どもが持つsim内蔵の小型端末と親のスマートフォンアプリの連携による行動見守り、LPWA（低消費電力で長距離通信ができる無線技術）を活用することで安価に構築・運用できる河川の水位監視、モーションセンサーカメラの撮影画像をAIで有害鳥獣かどうか判定する仕組みを活用した有害鳥獣対策等です。

各事業のとりまとめを行う必要があるため、委託業者選定の時点から専任の職員配置を開始しました。一方で、各部門の若手職員の兼務の体制は継続しています。なお、兼務者を含め、毎年数名の室員の入替がありますが、新任者にはこれまでの活動の経過や現在の取組状況をレクチャーする機会を設け、デジタル化に対するフォローアップを実施しています。

事業の推進にあたっては、それぞれが複数事業を担当することとしており、結果的に自身の所属と直接関係しない分野も受け持つことになります。このことは、計画策定時から引き続き、視野を広げることや自身の担当業務への新たな気づきのきっかけにつながるもので、若手職員には大変有意義な機会であると考えています。

六　デジタル推進室の取り組みを通じた効果

このスマートシティ事業においては、デジタル技術の活用により、その過程で様々なデータを取得しています。例えば、ＩＣタグを用いた市営バスの乗降データからは、これまであいまいであった乗降者の少ないバス停がどこであるのかを明確に把握することができるようになりました。また、高齢者の利用形態について、医療機関への通院がほとんどと思っていたところ、金曜日にスーパーマーケットへの買い物を目的として乗車する方が予想以上に多い等ことが新たにわかっています。年一回程度、市営バスのルートや時刻変更を実施していますが、この分析結果に基づき、昨年の秋から見直しを実現しています。

また、見守り端末による子どもの行動範囲、有害鳥獣の出没状況、河川の水位情報のデータが日々蓄積され、それぞれ単体でのサービスとしての有用性はもちろんのこと、データ活用も実施していますが、これらのデータを組み合わせることで、新たな価値創造につなげています。例えば、地域にあるリスク箇所をマップに配置し、子どもの行動履歴と照らし合わせることで、子どもが危険個所を日頃から通過しているかを確認できます。これを踏まえ、より安全な通学路の設定や、荒天時には学校に対する早期かつ具体的なの注意喚起につなげることができるのではないかと考え、データ分析を進めているところです。直近の取組としては、地域の警察署と連携した交通事故情報や不審者出没情報等も同じマップに配置し、さらに横断的なリスクの見える化を進めています。

このように、取得したデータに基づき、きちん

とした裏付けをもって次の施策に生かしていくことについては、従前から漠然と認識していたものの、しっかりと実感することできました。さらに、分野を超えたデータの活用により、これまでにない視点での施策検討や新しい価値の創出にもつなげていこうという動きも、この取り組みを通じて実現できたものです。

データ分析に基づく提案をすることで、より説得力が増すものとなっており、庁内において、スマートシティ事業で取り組んでいるものに限らず、これまで蓄積しているデータを活用していこうという動きが高まって来ており、職員自らがデータ分析ツールを使いこなせるように研修も進めているところです。

デジタル推進室の勉強会の中では、庁内のデジタル化もテーマとして取り上げました。そのひとつにＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲの活用があります。これらの活用については、情報システム部門が主体となり内部に事例を紹介していたものの、担当課が受け身の状態で、なかなか活用幅が広がらない状況でした。そのような中、デジタル推進室の勉強会で室員同士が活用に向けた意見を出し合うことで、活用事例が具現化し、利用が高まっていきました。

デジタル化やＤＸというと、よくわからない、難しいというイメージが先行するとともに、何から手をつけたらいいかわからないということをよく耳にします。当市においては、情報システム部門のみが主体とならず、デジタル人材と連携しながら、各部門の職員がデジタル化に携わることで、デジタルを活用する文化の醸成につなげることができたと思います。

七　今後のＤＸ推進に向けた方向性、課題について

当市では、引き続きスマートシティの実現に取り組むことで、短期的には担い手不足により低下しつつある生活の利便性や安全性をデジタル技術の活用によって補いながら、中長期的には本事業を通して収集したデータを活用し、新しい事業や

ビジネスの創出にもつなげていきたいと考えています。

内部的には、スマートシティ事業を通じ、地域課題の解決に向けて取り組んでいくことで、ＤＸ人材育成にもつなげることができており、この取り組みを継続していきます。

一方で、国の交付金を活用したスマートシティ事業は令和七年度までであり、その後の事業のあり方の検討を進めています。財源的なことや取り組み内容の趣旨から、行政が引き続き実施するものだけでなく、地域の事業者が中心となっていくものもあると考えており、それらは、地域の企業・団体と共に発足した「スマートシティ推進協議会」との連携を想定しています。

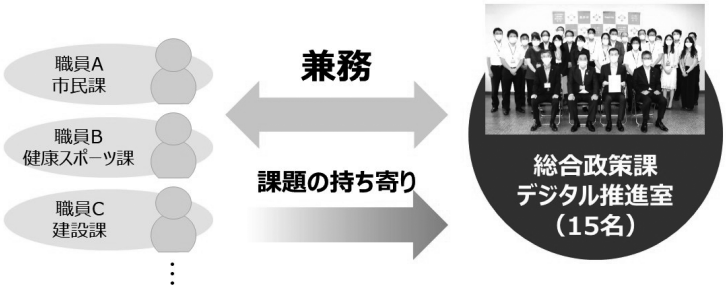
スマートシティ事業そのものを推進する体制としては、現在の規模を維持する必要性はなくなるものの、引き続きＤＸ人材育成の取り組みとして、勉強会的な意味合いを兼ねて各部門の若手職員を兼務とする体制を維持するのか、維持するとした場合の規模をどうするのかについて考えていかなければなりません。

また、課題解決の向けデジタル技術を活用することも含めて進めていくことについては、デジタル推進室の活動を通じて庁内に広がっていると思いますが、動きの早いデジタル技術を職員が常に追い続けることは難しいため、民間のデジタル人材との持続的な関係をつくり、サポートしてもらう取り組みも必要と考えます。

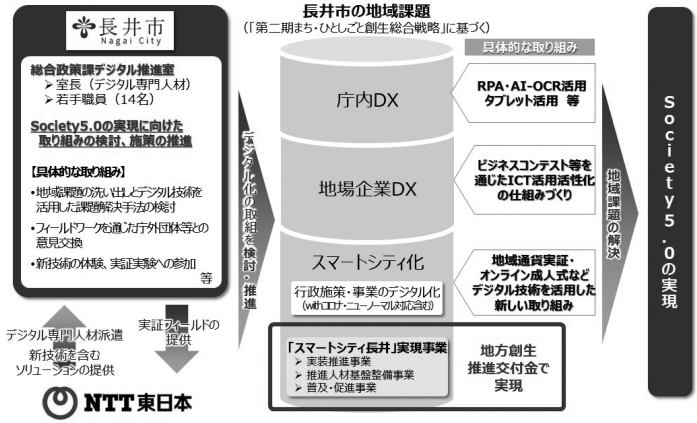
最後に、働き手不足が懸念される中、庁内のみならずＤＸの動きはますます加速するものと思われます。デジタル技術を活用した取り組みが、都会と地方の格差を縮小させ、地方に住みながら自己実現ができるデジタル田園都市として、若者の転出抑制につながり、持続可能な市となるように取り組みを進めてまいります。

施策推進組織：デジタル推進室について

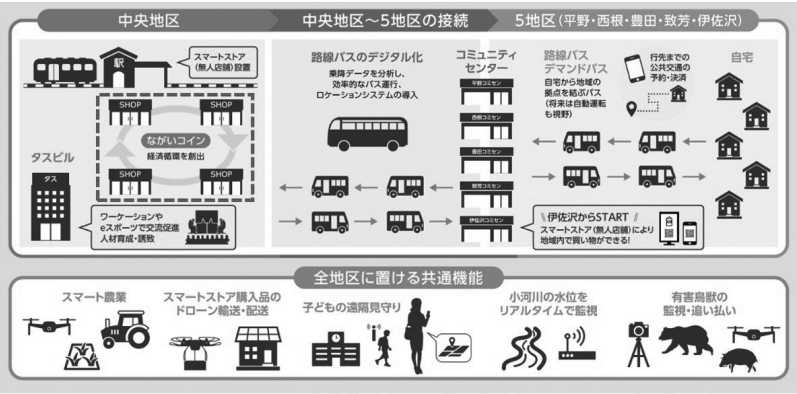
デジタル専門人材をトップとした、兼務職員中心のPJ的組織。（2020年7月発足）
「市におけるSociety5.0の実現に向けた未来技術の活用等の施策を推進」する役割を担う。



長井市における“Society5.0”実現に向けた取組体系図



スマートシティ長井の将来像（イメージ） 1/2



あらゆる分野でデジタル技術を活用し、誰もが安心して、住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまちへ！

スマートシティ長井の将来像（イメージ） 2/2

